

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 26 日

評価対象事業		評価者	教育指導課長	太田 洋
教育-33	小学校研究・研修事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	教育指導課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等
意図	教員の指導力を向上させるための研究・研修の充実を図るため。
効果	教員の指導力の向上、指導方法の工夫改善により、児童の学習意欲を高め、確かな学力の向上を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインを使用した研究発表及び通常通りの研究発表を行った。開催方法は異なるものの、それぞれの学校で授業をもとに研究の成果を発表した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	小学校研究・研修事業	講師謝礼、消耗品費	教育課題指定研究校 (校)	6 / 399	6 / 400	6 / 400	100.0%
02				/	/		
03				/	/		
04				/	/		
05				/	/		
06				/	/		
07				/	/		
08				/	/		
09				/	/		
10				/	/		
		財源 内訳	国県支出金	/	/		
			地方債	/	/		
			その他特定財源	/	/		
			一般財源	399 /	400	400	
			事業費の合計(千円)		399 / 400	400	
			人件費(千円)		2,276	2,306	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3	0.3			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	小学校研究・研修事業	達成 指定研究校は計画的に選定していることから、研究校を指標とした。	各校を定期的に「教育課題指定研究校」として指定し、教員の指導力向上や指導方法の工夫改善を促すことで、教育内容の充実を図っており、妥当である。	研究会の実施にあたっては、PTAや地域の協力が必要となることから、市民への情報発信を検討していく。
02	0			
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働			協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>令和3年度は小坂小学校と大船小学校が研究発表の年を迎え、小坂小学校では将来の子どもたちに必要な学力としての外国語学習と教員の指導力向上をテーマに、大船小学校では新しい学習指導要領に掲げられている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりをテーマに、それぞれ発表を行った。</p> <p>研究・研修の成果を本市教育委員会の中だけに留めず、市民や他自治体などへの情報発信を検討したい。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--